

理事長 中尾武彦の



「近代」を見直す5つの視点 (後編) 政治経済システム、国際秩序

みずほ総合研究所 理事長 中尾武彦 2021年1月13日

視点4：リベラルな政治・経済システムは維持されるか

体制間競争という見方

第2次世界大戦後の自由主義圏で理想的なかたちとされたのは、リベラルな政治・経済システム、すなわち、政治面では民主主義、経済面では市場経済システムであった。これらは、「近代」が長い時間をかけて築き上げてきた価値でもあった。市場経済は、政府の機能としての公共財の提供、税制や歳出による再分配で補完された。一方で、政治面での民主主義は、公平な選挙制度に加えて、表現や報道、学問の自由、そのほかの人権の尊重、分権的な権力体制、私的所有権の保護や公正な裁判制度を含む法の支配からなる。これらもまた自由な市場経済システムの前提となった。

しかし、現在、中国のような国家主導体制のほうが、技術発展と経済成長を加速させるのに有利なのではないか、また、世界金融危機などへの対応もより効果的だったのではないかという見方が出てきている。政治面でも、より権威主義的なシステムのほうが、自由や人権ばかりを気にかけるシステムより、新型コロナのような感染症への対応や犯罪の抑止などに優位性を持っているのではないかという議論が中国自身からも中国以外の国からもなされている。リベラルな政治・経済システムは、より国家主導の、より権威主義的なシステムに道を譲っていかざるをえないのだろうか。私自身は否定的だ。

各国の経済成長は市場経済システムに転じてから始まった

まず、市場経済システムについて言えば、多くの途上国が成長を加速させ始めたのは、社会主義や輸入代替に影響された統制的な経済から、民間や市場を重視する政策に転じて以降のことだ。以前にこのコラムで書いたように¹、中国自身の高成長も、文化大革命のあと市場経済を活用する改革開放路線を採用し、2001年にはWTOにも加盟して、開放的な貿易・投資体制、グローバルな生産ネットワークから利益を受けてきたことが大きい。1993年には憲法に「社会主義市場経済」を盛り込んでいるし、2013年秋の三中全会（共産党第18期中央委員会第3回全体会議）では、資源配分において「市場が主導的な役割を果たす」ということが明記された。つまり、中国自身が市場を重視してきた。

¹ 中尾武彦「国家主導はうまく行くか」みずほ総合研究所HP（2020年7月29日）

昨年10月に開催された第19期中央委員会の五中全会では、今年から始まる第14次5カ年計画の建議が議論された²。国内と国際の「双循環」による内需主導経済、自立したイノベーションの推進を挙げている一方、高レベルの対外開放の推進も盛り込んでいる。実際、金融セクターの外国企業への開放は、米国を含む各国の金融機関に歓迎されている。ちなみに、この建議では、再分配メカニズムの改善による都市と地方の格差解消、「一带一路」に関する国際的な慣例と債務の持続可能性原則に基づく融資なども盛り込まれており、評価できる。

中国の経済システムは、研究開発への資源の集中、データの集積などが容易で、高度技術が重要になる時代には有利だということが言われる。また、外国の知的所有権の保護が弱いことや外国企業に技術の移転を強いる面があること、中国の研究者が外国で教育を受け、研究した成果を自由に持ち帰っている一方、他国の研究者の中国へのアクセスが簡単ではないということなども警戒を招いている。これらの問題に対しては、知的所有権やデータの保護、内外無差別などを引き続き求めていくべきだ。逆に、米国、欧州、日本なども、データの利用、教育や研究開発への投資、安全保障にかかわる技術や企業秘密の保護などは、もっと国が関与する形で進めてよいだろう。

2017年1月、アジア開発銀行にいたときに、就任したばかりの肖捷財政部長と北京で面会した際、部長が、中国の発展は国家によるものと誤解されているが、前例のない改革開放により人々のやる気を駆り立てた社会運動の結果だと言ったのが印象的だった。私も、時代は違うが明治の日本の近代化も江戸時代にたまっていた人々のエネルギーが解放されたものだったろうと返した。その後も何度か長時間意見交換をする機会があったが、私から、最近の中国で党や国家が企業の経営にも関与を強めるような動きは逆戻りのようであり、発展を損ねるのではないかと述べたことを覚えている。

リベラルな政治体制の意義

プラトンの「哲人政治」や儒教の「先帝」の理想のなかには、優れたリーダーが統治することがよいという考え方があつた。実際、効果的で国の全体的な利益を図る政策を迅速にとることができる面があるかもしれない。しかし、どんなに優れたリーダーであったとしても、長期に続けていると、よいことだけが耳に入ることから来る判断の間違い、反対意見の抑圧、情報のコントロール、そして腐敗にも陥るリスクがある。だからこそ、民主的な選挙や三権分立、人権の保障などリベラルな政治体制の考え方が広がってきたのであり、そのことの意義は今も変わらない。そもそも国民が教育と社会への理解を身につけ、自由に考えることを求める現代社会は、古代のギリシャや中国とは状況が異なる。

もちろん、国の状況とは無関係に選挙による民主主義さえ行えばすべてうまく行くということではない。そのことは、民主化運動が起こった北アフリカ諸国の現状を見ても明らかだ。民主主義には、それを支える基盤、すなわち権力分立を尊重する文化、幅広く深い学問の伝統、専門性の高い官僚層、独立した、能力の高いメディアなどが不可欠だ。国民がエスニシティや宗教の違いから十分に統合されていないときには、民主主義は多数による少数派の抑圧にもなりうる。

伝統的な自由主義国においても、民主主義が弱体化していると言われることがある。所得格差の拡大、ソーシャルメディアの発達、あらゆる権威を認めないような気風の広がりから、わかりやすいだ

² 玉井芳野・佐藤直昭「中国5カ年計画と長期目標の概要」みずほ総合研究所『みずほインサイト』（2020年11月13日）

けの、短期的な利益を求めるポピュリズム、排他主義に陥る危険性が明らかになってきている。リベラルな政治体制を守るためにも、まずは、幅広い階層に利益となるような安定的な成長を図り、社会的な混乱をもたらす経済危機を避けていくこと、効率性には留意しつつ、税制や公的医療、教育ほかによる再分配を強化していくことが必要だ。簡単なことではないが、社会全体が、専門性や長期的で冷静な視点を尊重し、醸成していく努力も必要だろう。

京都大学や南山大学で教授を務め、浄土真宗の住職でもあった野田宣雄氏は、現代社会では早すぎる技術進歩やグローバル化の影響によって、かつての宗教に代わって人々の心の拠りどころとなった職業人としての「生きがい」や国民国家の枠組みが揺らいでおり、それが人々を不安にさせていると述べた³。野田氏は、そのことから、宗教の新たな可能性を示唆しているのだが、各国で宗教的な原理主義が強まり、リベラルな政治システムを逆戻りさせる背景ともなっている。多くの権威主義的と言われる国では、宗教的過激派からの脅威に直面している結果として、統制を強めている面もある。この点に関して、国民が公平だと思える社会、将来に期待を持てる社会を作ることが解決に近づく。

リベラルな政治・経済システムは世界が進んでいく道

結論として、私自身は、経済の発展と市場機能の活用は不可分であり、経済運営で国家主導を強めすぎることは、長期的な効率性、技術進歩、成長を損ねると考える。そして、自由な経済活動は、自由な発想や情報の透明性を保証するリベラルな政治体制に支えられなければならない。公平で持続的な成長のためにも民主主義は不可欠だ。また、市民的な権利は人間的な欲求に根拠を持つ、人々の尊厳の基本であり、長いときを経て人類が勝ち取ってきた成果だ。

同時に、市場経済か国家主導か、民主主義か権威主義的体制かは、ゼロか1かではなく、多くの国がその組み合わせに基づいていることも忘れてはならない。各国にそれぞれ置かれた環境と進め方があり、ときに修正が必要であったり、後戻りもあるかもしれない。それでも、市場経済システム、民主主義からなるリベラルな政治・経済システムは、今後とも世界が進んでいく道であり、またそうでなければならないと思う。

視点5：国際秩序はどのように変化していくのか

米国と中国は「トゥキディデスの罠」の罠に陥るべきではない

最後に、国際秩序も流動化しつつある。いろいろな問題があるなかで最も注目されているのは、米国と中国の関係だろう。米国は中国に覇権を明け渡すのだろうか、あるいは、米中が覇権を競い対立を続ける冷戦のようになるのだろうか。

確かに、第2次世界大戦後にパクス・アメリカーナ（米国による平和）でリベラルな秩序、市場経済をリードし、冷戦も勝ち抜いた米国の力は相対化している。欧州は、ルネサンス以降「近代」をリードし、30年戦争後のウェストファリア条約（1648年）によって主権国家が併存する国際秩序の姿を示したが、現在はEUの統合の維持、公的債務や移民などEU内の問題に多くの力を割かざるをえない。自

³ 野田宣雄『二十一世紀をどう生きるか』PHP新書（2001年）

由主義圏のなかで一時は米国に次ぐ力を持ってアジアの発展にも寄与してきた日本も、経済的存在感が低下している。一方で、中国は、国家主導的な政策と対外拡張的な傾向を強め、経済的、技術的、政治的、地政学的な力を拡大して、米国と並ぶヘゲモニー（覇権国）になろうとしているのではないかと考えられている。日本にとっても、アジア諸国にとっても、中国の急速な台頭から来る地政学的な環境をどう受け止め、どう対応していくのかは大きな課題だ。

米中対立については、新興のパワーと既存の覇権国が争うリスクがあるというハーバード大学のグレアム・アリソン教授の「トゥキディデスの罠」⁴の考え方にとらわれて、対立が不可避のように考える必要はない、つまり「トゥキディデスの罠」の罠に陥ることはないというのが私の考えだ。

アリソン教授には、私自身、2018年3月の中国開発フォーラム（中国政府主催で北京の釣魚台の迎賓館で開催され、世界中から企業のCEOやノーベル賞級の経済学者が数十人集まる）の際に、米中交渉の責任者となっている劉鶴副首相、それに易綱人民銀行行長が呼び掛けた少人数の海外有識者の意見交換で同席したことがある。アリソン教授の著作自体は、紀元前5世紀に歴史家のトゥキディデスが記録したアテネとスパルタのペロポネソス戦争の経験を踏まえ、15世紀以降の、既存の覇権国と新興国が対立した16のケースを客観的に分析したもので、米中の戦争が必至と言っているわけではない。中国、ロシアと日本（日清、日露戦争）、米国と日本（太平洋戦争）、それにももちろん米ソの冷戦を含めた16のケースのうち、4つでなぜ戦争が避けられたかを米中の教訓にする意図がある。

歴史を繰り返す必然性はない

第1次世界大戦の前の独仏が強い経済的な結びつきを持っていたのに戦争に至ったことから、米中の経済的相互依存関係は平和の保証にはならないということが言われる。しかし、今の米中は、世界の他の国とともにグローバル・バリュー・チェーンで相互に深く結びついており、それがデカップリングされたときの各国の国民生活や企業に与える不利益は第一次世界大戦前とは比較にならない。核戦争の恐怖が大国間の衝突を抑止してきたという事実にも変わりはない。

ソ連が世界に共産革命を広めようという意図を持っていたのに対し、中国が求めているのは、アヘン戦争以来の屈辱の歴史からの「中国民族の偉大な復興」であり、それは既に相当程度満たされている。中国は、もともと科学技術や文芸、制度設計にすぐれた世界的な帝国であったことは誰もが認めている。経済力は今や日本の3倍近くになり、国際社会で十分なプレゼンスを持っている。例えば、IMFや世界銀行において、日本が長年の苦労の末に手に入れたシェアとポストも早くに手に入れている。何よりも、今は世界の強国が植民地を獲得し、勢力圏を拡大しようとする帝国主義の時代ではないし、かつてリゼントメント（憤慨）の原因となった人種差別が横行しているわけでもない。

中国があたかも帝国主義の時代のような姿勢で勢力拡大を図るとしたら、それは国益を害することにほかならない。中国は、自らが途上国であると言いながら、既に巨大なパワーを持っていて、他国に大きな影響を与えているということを率直に認める必要がある。急いで存在感を示すのではなく、穏やかな対外政策をとり、安定した成長と国民生活の向上を目指せば、自然と世界からもっと尊敬され、存在感も大きくなるはずだ。

⁴ グレアム・アリソン『米中戦争前夜』ダイヤモンド社（2017年）

現実な選択としての「緩やかな形のパクス・アメリカーナ」

世界の多くの国で、内戦が過去のものとなったのと同様、国際社会でも、各国間の通商、交流、協力によって多くのことを成し遂げ、人々の生活をよくすることができること、逆に紛争が結局は誰にも利益をもたらさず、大きな悲劇につながることを人類は学んできた。

一方で、国際社会が各国の善意と同じ世界に生きるという共同体の意識だけで、安定を図ることができないことも事実だ。細谷雄一慶應大学教授は、国際秩序は、主権国家間の軍事力や経済力を含めた勢力の「均衡」(balance)、ゼロサムではない共通利益を追求する「協調」(concert)、文化的な紐帯や価値観の共有、共通の法体系や常設の機構などに基づく「共同体」(community)の3つの要素からなるという⁵。そのなかでも、細谷教授が強調しているのは、軍事力も含めた勢力の均衡の重要性だ。均衡が崩れて「力の空白」が生じると、国際秩序は不安定化する。

現実的に考えると、いわば「緩やかな形のパクス・アメリカーナ」をできるだけ維持していくことが、国際社会の安定のための最善の選択肢になると考えざるをえないのではないか。米国の力は相対的に落ちているとは言え、以前にこのコラムでも書いたように⁶、経済力、軍事力、科学技術、通貨と金融の力などで他国を圧倒している。やる気と能力のある人材を各国から引き付けるソフトパワーの魅力、オープンで競争的で、革新を生み出し続ける社会の強さを見誤ることはできない。仮に2019年に中国が14兆ドル、米国が21兆ドルであったGDPが逆転することがあっても、総合的な力で米国を凌駕することは容易ではない。世界の力の均衡における米国の役割は極めて大きく、逆に言えば、米国の国際問題への十分な関与なしに国際秩序を安定させることは難しい。

各国に求められる役割

リベラルな国際秩序を共同して作ってきた日本や欧州もそれぞれの役割を果たし、一定の負担を受け入れる必要がある。米国には孤立主義の伝統もあり、米国の積極的関与は所与ではない。米国も、自身の競争力の増進、政治的な安定と求心力の強化、ソフトパワーの維持、日本や韓国、ASEAN諸国、オーストラリア、欧州などの友好国との協力を努力しなければならない。

習近平国家主席は、2013年6月に訪米してオバマ大統領と面会した際、「太平洋には米中両大国を受け入れるに十分なスペースがある」という考えに基づいて「新型大国関係」を提唱したと言われている。しかし、米国がこれをそのまま追認することは、重大な現状変更になり、国際秩序を不安定化させるだろうし、そのことは実は中国にとっても利益にならないはずだ。一方、米国は、新興のパワーとの対立は必至という考えにとらわれすぎて、対立を激しくする方向に突き進むことは避けてほしい。気候変動など一定の分野では、中国のリーダーシップをある程度認める度量も必要だ。

シンガポールのリー・シェンロン首相が最近の論文⁷で書いているように、アジア諸国は米国か中国かという選択を強いられることを望んではいない。日本は、中国の隣国としてその文明の影響を受け、

⁵ 細谷雄一『国際秩序』中公新書(2012年)

⁶ 中尾武彦「アメリカという国を再び考える」みずほ総合研究所HP(2020年11月24日)

⁷ Lee Hsien Loong. The Endangered Asian Century - America, China, and the Perils of Confrontation. Foreign Affairs (July/August 2020).

文化や歴史を深く理解し、尊敬もしてきた。明治以降は戦争などで被害も与えたが、近代化や成長のモデルを示し、戦前の中国人留学生の受け入れ、改革開放後の直接投資や技術移転、累次の円借款供与などの貢献をしてきた。同時に米国とは強い同盟関係を築いており、役割を果たすことができる。

繰り返しになるが、中国には、できるだけ穏健な政策をとることが対立を避け、国益と威信の増進にもつながることを理解してほしい。日米の経済摩擦の歴史から見ても、米国はライバルの出現に対抗しようとするタフな面がある。自分が正しいという立場に立って、相手を批判することも多い。しかし、歴史的に見れば、比較的フェアな覇権により、世界の安定に寄与してきたと言えよう。中国は、米国がただアンフェアに中国の力をそぐことを考えているという前提に立って行動するべきではない。

健全な主権国家の協調による世界の問題への取り組みが基本

本稿で述べてきたような5つの問題は、いずれも各国の努力に加えて、国際的な協調や共通の理解が必要な分野だ。中西寛京都大学教授⁸によれば、国際政治は、現にある秩序としての「主権国家体制」(system of sovereign states)と、可能な秩序としての「国際共同体」(international community)(共通の利益や価値を意識した国家間の協力)と、理念としての「世界市民主義」(cosmopolitanism)が併存し、競合しながら形作ってきたという。

国際共同体の発展形としては、国際連合、世界銀行やアジア開発銀行などの国際開発金融機関、ASEANやEUなどの地域的な枠組みがあり、国際共同体を主権国家とともに構成する。世界市民主義については、気候変動への取り組みや持続可能な開発目標(SDGs)にはそのような要素があるだろう。しかし、インターネットなどの発達により「仮想の地球社会」が出現しつつあり、それが「新しい地球的政治」を生み出していくというまでの議論については、中西教授は否定的だ。

私自身、主権国家の枠を超えた共同体に過度の期待を寄せることはできないと考えている。国家という政治的な共同体の重要性は、民主主義の基本である選挙民と納税者の存在、通貨や金融の安定までを回る機能、社会保障をはじめとする国からのサービスの拡大を考えれば、かつてよりむしろ高まっている。また、アジア各国への訪問や各国のリーダーとの対話を通じて感じたことだが、グローバル化が進むなかで、各国が自国の独立、歴史や文化、伝統にかける思いはかえって強まっている。

「近代」の進歩の成果を確保し、「近代」のあり方を見直さなければいけないようなチャレンジへの取り組みに当たっても、結局は、①健全で安定した、民意を反映する主権国家が最大限の努力をする、②それを基礎としながら、地球規模の問題や複数の国家に関わる問題については協力の範囲を広げるように努力する、③国家間の歴史観や利害が簡単に一致することはないという前提に立って、潜在的な対立をマネージしていくよう努力する、ということのほかないように思われる。

<「近代を見直す5つの視点(前編)」はみずほ総合研究所のホームページにてご覧頂けます>

⁸ 中西寛『国際政治とは何か』中公新書(2003年)

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。